（別紙様式4）
【職業実践専門課程認定後の公表様式】

平成28年8月31日

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
鹿児島キャリアデザイン専門学校	昭和63年12月19日	東　祐二	〒891-0141 鹿児島市谷山中央二丁目4173番地 （電話）099-267-2411
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人原田学園	昭和34年10月20日	原田　理幸	〒891-0141 鹿児島市谷山中央二丁目4118番地 （電話）099-268-3101

目的	撮影技術や，舞台技術，企画・演出に必要とする教育を現場に近い教育環境で行い，創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた，クリエイター業界にとどまらず社会が必要とするエンターテイメント性を有する人材を育成する。

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	文化教養専門課程	TV映像音響科（映像専攻）	－	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	70単位	17	0	0	0	53

生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数
55人の内数	26人	5人	8人	13人

学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日	成績評価	■成績表：　有 ■成績評価の基準・方法 学科目試験，出席状況，実習状況によって評価する。成績評価は各科目について100点満点をもって表し，学年成績は4段階法（優・良・可・不可）によるものとする。
長期休み	■春　季：4週間 ■夏　季：6週間 ■冬　季：3週間	卒業・進級条件	出席日数が，各学年の出席すべき日数の3分の2を超えており，教科の出席が時数の3分の2を超え，かつ教科の成績が不可（60点未満）でないこと。また，授業料等が完納していること。
生徒指導	■クラス担任制：　有 ■長期欠席者への指導等の対応 本人及び保護者への電話連絡ならびに面談指導，補習授業等	課外活動	■課外活動の種類 サークル活動の大会参加，ボランティア活動など ■サークル活動：　有
就職等の状況	■主な就職先、業界等 番組制作会社，映像制作会社，舞台音響照明会社 ■就職率※1　：　100 % ■卒業者に占める就職者の割合※2　：　100 % ■その他 （平成　27 年度卒業者に関する平成28年5月1日 時点の情報）	主な資格・検定等	・映像音響処理技術者資格認定試験 ・CG－ARTS協会マルチメディア検定 ・情報活用試験（J検）
中途退学の現状	■中途退学者　1 名　■中退率　10 % 平成27年4月1日時点において　在学者　10 名　（平成27年4月1日入学者を含む） 平成28年3月31日時点において　在学者　9 名　（平成28年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止のための取組 担任による個人面談，保護者との連携，カウンセラーによるカウンセリング，家庭訪問等		
ホームページ	URL: http://www.harada-gakuen.ac.jp/career/		

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

企業や関係団体等と連携を図り，新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能を授業科目や授業内容に反映し，学生に教授していく為，企業や関係団体等からの意見を十分に活かし，カリキュラムを見直し，改善を図る等の教育課程の編成を行う。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

（1）の基本方針に従い，教育課程編成委員会を設置し，各学科の教科構成について実務に必要とされる知識・技術・技能などが，該当する学科のカリキュラムに反映されているかを確認する。
教育課程編成委員会で指摘を受けた内容について，各学科にて分析・検討し，改善すべき項目を委員長である学校長に報告する。学校長は教育課程編成委員にその旨を連絡する。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
深　尾　兼　好	全日本CM協議会 鹿児島CM合同研究会　会長	平成28年4月1日～平成30年3月31日	①
池　田　勝三郎	ヴァージョン　代表	平成28年4月1日～平成30年3月31日	③
佐　藤　博　伸	株式会社MBCサンステージ 常務取締役	平成28年4月1日～平成30年3月31日	③
福　田　智　樹	有限会社フーディーニ　代表	平成28年4月1日～平成30年3月31日	③
木　村　誠　治	有限会社インパルス	平成27年4月1日～平成29年3月31日	③
東　　祐　二	鹿児島キャリアデザイン専門学校 校長	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
岩　下　明　朗	鹿児島キャリアデザイン専門学校 指導監	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
宮　里　浩　二	鹿児島キャリアデザイン専門学校 教頭	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
池　田　秀　俊	鹿児島キャリアデザイン専門学校 グラフィック科 科長	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
揚　野　典　明	鹿児島キャリアデザイン専門学校 TV映像音響科 科長	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
岡　元　喬　司	鹿児島キャリアデザイン専門学校 TV映像音響科 教員	平成28年4月1日～平成30年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

本校は2期制の為，前・後期の節目となる時期を定めて，原則として年2回教育課程編成委員会を開催する。
平成27年度および平成28年度は次の通り。

（開催日時）
平成27年度　第1回　　平成27年7月22日　14:00～15:30
平成27年度　第2回　　平成28年2月15日　14:00～15:30
平成28年度　第1回　　平成28年7月21日　14:00～15:30

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①グループワークの一環で，県内の企業とのコラボレーション作品を制作した。「手紙」をテーマにし，学生を2グループに分け，それぞれ10分間のショートムービーを制作した。シナリオの制作から撮影，編集と豊富な経験をもつ指導者の下で実践的な技術を学んだ。完成した作品は，スポンサーや関係者，保護者の方々に完成試写会を行い，好評を得た。
②「学生のうちに現場の緊張感を体験させる必要がある」との意見をいただき，短期ではあるがインターンシップを複数回実施している。現場の経験を積んだ後のアフターフォローについて，「中には雑用の多い現場もあり，学生のモチベーションが下がってしてしまう場合がある」，「現場までの交通費等が学生の負担になる場合もある」などの問題点に配慮しながら，業界への関心を高める必要があるとの意見をいただいた。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実習，実技，演習等は専修学校の教育にとっては非常に重要なものであるため，常に最新の技術や技能を教授する必要がある。そのために本校と企業や関係団体等が密接に連携した体制を構築し，より実践的な職業教育の質の確保ができるよう組織的に取り組む。
また，連携を行う企業等とは協定書等を締結し，校内外で実施される実習・演習等について，指導内容やその学修成果の評価等も含めて，実践的な職業教育を行うものとする。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

（1）の基本方針に従い，次の項目について連携を行う。

①カリキュラムの作成

②実習・演習の計画及び実施

③成績評価及び進級判定等に関する助言

④その他の実習運営上に必要となる事項

（3）具体的な連携の例

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
撮影技術	動画撮影や写真撮影の知識と技術を学びます。動画撮影では，放送用のビデオカメラを使用しTVCMやTV番組などの技術を学び，写真撮影では，業務用一眼レフカメラを使用し，ポートレートや商業用の写真撮影の技術を学びます。	株式会社　総広

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

教員等の研修に関する諸規程第2条のとおり，教員は業務経歴や能力，担当する授業の分野に応じて，実務に関する知識，技術，技能の修得および学生に対する指導力等を修得するために，企業等と連携を図り，研修等を計画的に受講し，常に自己研鑽に努め，教育水準の向上を図る。

（2）研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

別紙 「平成27年度研修等の実績」参照

②指導力の修得・向上のための研修等

別紙 「平成27年度研修等の実績」参照

（3）研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

別紙 「平成28年度研修等の計画」参照

②指導力の修得・向上のための研修等

別紙 「平成28年度研修等の計画」参照

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

教育活動その他の学校運営について，社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し，その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について自己評価を行うことにより，学校としての組織的・継続的な改善を図る。また，自己評価の結果に基づいて行う学校関係者評価の実施とその結果を公表することにより，適切に説明責任を果たすとともに，特色ある学校づくりを進めることにより，関連業界等のニーズを踏まえた質の高い職業教育を教授できるよう学校運営の改善と学校教育の発展を目指す。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか （専門分野の特性が明確になっているか） ②社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ③学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか ④各学科の教育目標，育成人材像は，学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

(2)学校運営	①目的等に沿った運営方針が策定されているか ②運営方針に沿った事業計画が策定されているか ③運営組織や意思決定機能は，規則等において明確化されているか，有効に機能しているか ④人事，給与に関する規程等は整備されているか ⑤教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ②教育理念，育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリュキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ⑤関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により，カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ，実技・実習等）が体系的に位置づけられているか ⑦授業評価の実施･評価体制はあるか ⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ⑨成績評価・単位認定，進級・卒業判定の基準は明確になっているか ⑩資格取得等に関する指導体制，カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか ⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4)学修成果	①就職率の向上が図られているか ②資格取得率の向上が図られているか ③退学率の低減が図られているか ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し，学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	①進路・就職に関する支援体制は整備されているか ②学生相談に関する体制は整備されているか ③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか ⑥学生の生活環境への支援は行われているか ⑦保護者と適切に連携しているか ⑧卒業生への支援体制はあるか ⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	①施設・設備は，教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ②学内外の実習施設，インターンシップ，海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ③防災に対する体制は整備されているか

(7)学生の受入れ募集	①学生募集活動は適正に行われているか ②学生募集活動において，教育成果は正確に伝えられているか ③学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ③財務について会計監査が適正に行われているか ④財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	①法定の学校安全計画や，学校防災計画等の作成・実施，体制整備はなされているか ②法定の学校保健計画を作成し，実施しているか ③自己評価結果をホームページ等で情報提供しているか ④個人情報の取り扱いには細心の注意を払っているか
(10)社会貢献・地域貢献	①ボランティア活動等の情報を入手・公開し，積極的に参加するよう指導しているか ②学校周辺の美化運動等に積極的に取り組ませているか ③地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	①留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか ②留学生の受け入れ・派遣，在籍管理等において適切な手続き等がとられているか ③留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか ④学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

① 教育理念・目標については，入学式および三者面談等の機会に学校・学科の方針を保護者に説明している。また，普段の学校生活については，学校新聞(年4回)を発行し，保護者の知りたい情報を発信し続けるよう努めている。今後は，それらの機会や媒体を通して学校が進む方向性と取り組みも含めて積極的に伝えていく。(教育理念・目標)

② HPやブログ，SNSなどを通して，学内での活動状況等をできるだけ早く学外へ情報発信する。また，重要な連絡事項は，連絡漏れ防止のため学内掲示板やメール配信システムだけでなく，口頭でのフォローを行う。(学校運営)

③ 教育課程編成委員会や企業連携による授業等を通して，更なる情報交換を行い企業の方々との連携を強化する。また，職員の積極的な外部研修への参加を推進し，他の職員へのフィードバックを迅速かつ的確に行う。(教育活動)

④ 学習意欲の低下や学校生活が難しい学生に対して，担任だけではなく他の職員やスクールカウンセラーとの面談の機会を増やし，具体的な目標設定のサポートや学びの意欲を取り戻せるよう導いていく。(学修成果)

⑤ 進路支援は，現状の担任・キャリアセンター・本人の三位一体の体制を継続していくものとする。また，保護者との連携も図りながら進めていくと同時に，保護者のクレームに対応する能力を高める研修等にも参加する。(学生支援)

⑥ 学生募集の方法として，パンフレットなどの紙面だけでなく，在校生や卒業生の協力を得て，生の声を聞いてもらう。それらの機会を多く作ることにより，各学科の魅力をアピールする。(学生の受け入れ募集)

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
深　尾　兼　好	全日本CM協議会　鹿児島CM合同研究会　会長	平成28年4月1日～平成30年3月31日	企業等委員
佐　藤　博　伸	株式会社MBCサンステージ 常務取締役	平成28年4月1日～平成30年3月31日	企業等委員
木　村　誠　治	有限会社インパルス	平成27年4月1日～平成29年3月31日	企業等委員
重　山　茂　仁	鹿児島キャリアデザイン専門学校 同窓会会長	平成28年4月1日～平成30年3月31日	卒業生
福　田　智　樹	鹿児島キャリアデザイン専門学校 卒業生	平成28年4月1日～平成30年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(　　)

公表年月日:平成28年8月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

情報提供の方法は，誰もが比較的容易にアクセスすることが可能な本校ホームページにて公表する。
　また，企業や関係団体等の学校関係者に対しては，年度始めに学校関係者評価委員会を開催し，学校長より当該年度の運営方針等を説明し，様々な教育活動の情報の公表を行った上で，実践的な職業教育のための更なる連携を深めるよう依頼を行う。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	①教育理念 ②学校の概要(連絡先等) ③学校の沿革
(2)各学科等の教育	①修業年限，定員 ②カリキュラム・取得可能な資格 ③学習評価及び履修認定規定 ④卒業後の進路(就職等一覧)
(3)教職員	①組織図・教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	①就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②サークル紹介 ③施設紹介
(6)学生の生活支援	①学生寮紹介
(7)学生納付金・修学支援	①学生納付金(入学金・学費・併修費) ②奨学金・教育ローン ③各種免除制度
(8)学校の財務	①収支計算書及び貸借対照表
(9)学校評価	①自己評価 ②学校関係者評価
(10)国際連携の状況	①日本語科新設
(11)その他	特になし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: http://www.harada-gakuen.ac.jp/career/

授業科目等の概要

（文化教養専門課程ＴＶ映像音響科　映像専攻）平成２８年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			キャリアデザイン	就職活動に必要な知識・技術・心構え等を習得する。また，キャリアセンター職員による講義を実施する。	1 2通	60	2	○			○		○		
○			一般常識	基礎的な知識の習得を図る学習活動を通して，感じていることや考えていることを活字や言葉で表現できるようにする。且つ社会で不可欠な計算力の定着を目指し，社会に役立てる。	1 2通	120	4	○			○		○		
○			ビジネスマナー	社会人として求められる心構えと基本的なビジネスマナーを身につける。	1後2前	60	2	○			○			○	
○			コンピュータ基礎	ビジネス界で必要となるビジネスソフト処理技能を習得することを目標とする。	1通	60	2			○	○			○	
○			検定対策	ＣＧ－ＡＲＴＳ協会の主催するマルチメディア検定のベーシック（３級）及びエキスパート（２級）の資格を取得する。	1 2通	90	3	○			○		○		
○			ＣＧ基礎	イメージした形や色や構成を楽しみながら，テキストアレンジから画像合成，フライヤー等の制作さらにはメッセージボード制作も行う。	1通	60	2			○	○			○	
○			撮影技術	動画撮影や写真撮影の知識と技術を学びます。動画撮影では，放送用のビデオカメラを使用しＴＶＣＭやＴＶ番組などの技術を学び，写真撮影では，業務用一眼レフカメラを使用し，ポートレートや商業用の写真撮影の技術を学びます。	1通	240	8			○	○			○	○
○			照明技術	音響業界で使用する照明の技術や基礎知識を学び，さまざまなイベントで照明技師として活躍出来る人材を育成する。	1通	60	2			○	○		○		
○			映像編集	ＰＣを使用したノンリニア編集の基礎を学び，ＴＶコマーシャルや，番組，短編映像などを制作する。使用するソフトは県内の制作現場で使用されている「ＥＤＩＵＳ」を使用する。	1 2通	360	12			○	○			○	
○			音響技術	音響機材の使い方の初歩を学び，音響・撮影の現場に対応できる基礎的な技術を身に付ける。	1通	60	2			○	○		○		

（文化教養専門課程ＴＶ映像音響科　映像専攻）平成２８年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ＭＡ	映像・番組・ＣＭに音をのせ，納品出来るレベルを目標に音を知り，波形編集の基礎，ＢＧＭの選定等の総合的な技術を身につける。	1 2 通	120	4			○	○			○	
○			ＤＡＷ実習	音楽制作・音声編集ソフトウェア（DAW）の使い方から，実用的なサウンドロゴ制作，効果音加工などを学ぶ。	1 通	60	2			○	○			○	
○			企画・演出	番組企画，イベント企画，ビジネス企画など企画そのものについて理解を深めていく。また，実際に現場で使える発想法，企画の立て方，企画書の書き方などを身につけていく。	1 2 通	180	6	○			○			○	
○			ブライダル実習	比較的安定した需要があるブラダル業界について，披露宴での映像・照明・音響・特殊効果等の各技術や演出技法を学び，即戦力となるスキルを身につける。	2 通	120	4			○	○			○	
○			撮影照明	放送用の撮影機材を使用した応用技術を学びます。また，特殊機材（ミニクレーン，レールドリー）などを使用し短編映像を制作し，それに必要な知識と技術を学ぶ。	2 通	300	10			○	○			○	
○			ステール撮影	業務用デジタル一眼レフカメラを使用した写真撮影の応用技術を学ぶ。また，デジタル一眼レフカメラを使用したハイビジョン動画の撮影方法も学ぶ。	2 通	60	2			○	○			○	
○			作品制作	映像コンクールや，写真コンクール，就職用の作品を制作する。	2 通	90	3			○	○		○		
合計				17科目	2100単位時間（　　70単位）										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
出席日数が，各学年の出席すべき日数の3分の2を超えており，教科の出席が時数の3分の2を超え，かつ教科の成績が不可（60点未満）でないこと。また，授業料等が完納していること。	１学年の学期区分	２期
	１学期の授業期間	２０週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

（別紙様式4）
【職業実践専門課程認定後の公表様式】

平成28年8月31日

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
鹿児島キャリアデザイン専門学校	昭和63年12月19日	東　祐二	〒891-0141 鹿児島市谷山中央二丁目4173番地 （電話）099-267-2411
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人原田学園	昭和34年10月20日	原田　理幸	〒891-0141 鹿児島市谷山中央二丁目4118番地 （電話）099-268-3101

目的	撮影技術や，舞台技術，企画・演出に必要とする教育を現場に近い教育環境で行い，創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた，クリエイター業界にとどまらず社会が必要とするエンターテイメント性を有する人材を育成する。

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	文化教養専門課程	TV映像音響科（音響専攻）	－	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	70単位	14	0	0	0	56

生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数
55人の内数	26人	5人	8人	13人

学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日	成績評価	■成績表：　有 ■成績評価の基準・方法 学科目試験，出席状況，実習状況によって評価する。成績評価は各科目について100点満点をもって表し，学年成績は4段階法（優・良・可・不可）によるものとする。
長期休み	■春　季：4週間 ■夏　季：6週間 ■冬　季：3週間	卒業・進級条件	出席日数が，各学年の出席すべき日数の3分の2を超えており，教科の出席が時数の3分の2を超え，かつ教科の成績が不可（60点未満）でないこと。また，授業料等が完納していること。
生徒指導	■クラス担任制：　有 ■長期欠席者への指導等の対応 本人及び保護者への電話連絡ならびに面談指導，補習授業等	課外活動	■課外活動の種類 サークル活動の大会参加，ボランティア活動など ■サークル活動：　有
就職等の状況	■主な就職先、業界等 番組制作会社，映像制作会社，舞台音響照明会社 ■就職率※1　：　50 % ■卒業者に占める就職者の割合※2　：　50 % ■その他 （平成　27 年度卒業者に関する平成28年5月1日 時点の情報）	主な資格・検定等	・映像音響処理技術者資格認定試験 ・CG－ARTS協会マルチメディア検定 ・情報活用試験（J検）
中途退学の現状	■中途退学者　0 名　■中退率　0 % 平成27年4月1日時点において　在学者　10 名　（平成27年4月1日入学者を含む） 平成28年3月31日時点において　在学者　10 名　（平成28年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由		
	■中退防止のための取組 担任による個人面談，保護者との連携，カウンセラーによるカウンセリング，家庭訪問等		
ホームページ	URL: http://www.harada-gakuen.ac.jp/career/		

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

企業や関係団体等と連携を図り，新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能を授業科目や授業内容に反映し，学生に教授していく為，企業や関係団体等からの意見を十分に活かし，カリキュラムを見直し，改善を図る等の教育課程の編成を行う。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

（1）の基本方針に従い，教育課程編成委員会を設置し，各学科の教科構成について実務に必要とされる知識・技術・技能などが，該当する学科のカリキュラムに反映されているかを確認する。
教育課程編成委員会で指摘を受けた内容について，各学科にて分析・検討し，改善すべき項目を委員長である学校長に報告する。学校長は教育課程編成委員にその旨を連絡する。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
深　尾　兼　好	全日本CM協議会 鹿児島CM合同研究会　会長	平成28年4月1日～平成30年3月31日	①
池　田　勝三郎	ヴァージョン　代表	平成28年4月1日～平成30年3月31日	③
佐　藤　博　伸	株式会社MBCサンステージ 常務取締役	平成28年4月1日～平成30年3月31日	③
福　田　智　樹	有限会社フーディーニ　代表	平成28年4月1日～平成30年3月31日	③
木　村　誠　治	有限会社インパルス	平成27年4月1日～平成29年3月31日	③
東　　祐　二	鹿児島キャリアデザイン専門学校 校長	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
岩　下　明　朗	鹿児島キャリアデザイン専門学校 指導監	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
宮　里　浩　二	鹿児島キャリアデザイン専門学校 教頭	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
池　田　秀　俊	鹿児島キャリアデザイン専門学校 グラフィック科 科長	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
揚　野　典　明	鹿児島キャリアデザイン専門学校 TV映像音響科 科長	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
岡　元　喬　司	鹿児島キャリアデザイン専門学校 TV映像音響科 教員	平成28年4月1日～平成30年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

本校は2期制の為，前・後期の節目となる時期を定めて，原則として年2回教育課程編成委員会を開催する。
平成27年度および平成28年度は次の通り。

（開催日時）
平成27年度　第1回　　平成27年7月22日　14:00～15:30
平成27年度　第2回　　平成28年2月15日　14:00～15:30
平成28年度　第1回　　平成28年7月21日　14:00～15:30

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①グループワークの一環で，県内の企業とのコラボレーション作品を制作した。「手紙」をテーマにし，学生を2グループに分け，それぞれ10分間のショートムービーを制作した。シナリオの制作から撮影，編集と豊富な経験をもつ指導者の下で実践的な技術を学んだ。完成した作品は，スポンサーや関係者，保護者の方々に完成試写会を行い，好評を得た。
②「学生のうちに現場の緊張感を体験させる必要がある」との意見をいただき，短期ではあるがインターンシップを複数回実施している。現場の経験を積んだ後のアフターフォローについて，「中には雑用の多い現場もあり，学生のモチベーションが下がってしてしまう場合がある」，「現場までの交通費等が学生の負担になる場合もある」などの問題点に配慮しながら，業界への関心を高める必要があるとの意見をいただいた。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実習，実技，演習等は専修学校の教育にとっては非常に重要なものであるため，常に最新の技術や技能を教授する必要がある。そのために本校と企業や関係団体等が密接に連携した体制を構築し，より実践的な職業教育の質の確保ができるよう組織的に取り組む。
また，連携を行う企業等とは協定書等を締結し，校内外で実施される実習・演習等について，指導内容やその学修成果の評価等も含めて，実践的な職業教育を行うものとする。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

（1）の基本方針に従い，次の項目について連携を行う。

①カリキュラムの作成

②実習・演習の計画及び実施

③成績評価及び進級判定等に関する助言

④その他の実習運営上に必要となる事項

（3）具体的な連携の例

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
撮影技術	動画撮影や写真撮影の知識と技術を学びます。動画撮影では，放送用のビデオカメラを使用しTVCMやTV番組などの技術を学び，写真撮影では，業務用一眼レフカメラを使用し，ポートレートや商業用の写真撮影の技術を学びます。	株式会社　総広

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

教員等の研修に関する諸規程第2条のとおり，教員は業務経歴や能力，担当する授業の分野に応じて，実務に関する知識，技術，技能の修得および学生に対する指導力等を修得するために，企業等と連携を図り，研修等を計画的に受講し，常に自己研鑽に努め，教育水準の向上を図る。

（2）研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

別紙 「平成27年度研修等の実績」参照

②指導力の修得・向上のための研修等

別紙 「平成27年度研修等の実績」参照

（3）研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

別紙 「平成28年度研修等の計画」参照

②指導力の修得・向上のための研修等

別紙 「平成28年度研修等の計画」参照

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

教育活動その他の学校運営について，社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し，その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について自己評価を行うことにより，学校としての組織的・継続的な改善を図る。また，自己評価の結果に基づいて行う学校関係者評価の実施とその結果を公表することにより，適切に説明責任を果たすとともに，特色ある学校づくりを進めることにより，関連業界等のニーズを踏まえた質の高い職業教育を教授できるよう学校運営の改善と学校教育の発展を目指す。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか （専門分野の特性が明確になっているか） ②社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ③学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか ④各学科の教育目標，育成人材像は，学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

(2)学校運営	①目的等に沿った運営方針が策定されているか ②運営方針に沿った事業計画が策定されているか ③運営組織や意思決定機能は，規則等において明確化されているか，有効に機能しているか ④人事，給与に関する規程等は整備されているか ⑤教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ②教育理念，育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリュキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ⑤関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により，カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ，実技・実習等）が体系的に位置づけられているか ⑦授業評価の実施･評価体制はあるか ⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ⑨成績評価・単位認定，進級・卒業判定の基準は明確になっているか ⑩資格取得等に関する指導体制，カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか ⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4)学修成果	①就職率の向上が図られているか ②資格取得率の向上が図られているか ③退学率の低減が図られているか ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し，学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	①進路・就職に関する支援体制は整備されているか ②学生相談に関する体制は整備されているか ③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか ⑥学生の生活環境への支援は行われているか ⑦保護者と適切に連携しているか ⑧卒業生への支援体制はあるか ⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	①施設・設備は，教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ②学内外の実習施設，インターンシップ，海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ③防災に対する体制は整備されているか

(7)学生の受入れ募集	①学生募集活動は適正に行われているか ②学生募集活動において，教育成果は正確に伝えられているか ③学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ③財務について会計監査が適正に行われているか ④財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	①法定の学校安全計画や，学校防災計画等の作成・実施，体制整備はなされているか ②法定の学校保健計画を作成し，実施しているか ③自己評価結果をホームページ等で情報提供しているか ④個人情報の取り扱いには細心の注意を払っているか
(10)社会貢献・地域貢献	①ボランティア活動等の情報を入手・公開し，積極的に参加するよう指導しているか ②学校周辺の美化運動等に積極的に取り組ませているか ③地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	①留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか ②留学生の受け入れ・派遣，在籍管理等において適切な手続き等がとられているか ③留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか ④学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

① 教育理念・目標については，入学式および三者面談等の機会に学校・学科の方針を保護者に説明している。また，普段の学校生活については，学校新聞(年4回)を発行し，保護者の知りたい情報を発信し続けるよう努めている。今後は，それらの機会や媒体を通して学校が進む方向性と取り組みも含めて積極的に伝えていく。(教育理念・目標)

② HPやブログ，SNSなどを通して，学内での活動状況等をできるだけ早く学外へ情報発信する。また，重要な連絡事項は，連絡漏れ防止のため学内掲示板やメール配信システムだけでなく，口頭でのフォローを行う。(学校運営)

③ 教育課程編成委員会や企業連携による授業等を通して，更なる情報交換を行い企業の方々との連携を強化する。また，職員の積極的な外部研修への参加を推進し，他の職員へのフィードバックを迅速かつ的確に行う。(教育活動)

④ 学習意欲の低下や学校生活が難しい学生に対して，担任だけではなく他の職員やスクールカウンセラーとの面談の機会を増やし，具体的な目標設定のサポートや学びの意欲を取り戻せるよう導いていく。(学修成果)

⑤ 進路支援は，現状の担任・キャリアセンター・本人の三位一体の体制を継続していくものとする。また，保護者との連携も図りながら進めていくと同時に，保護者のクレームに対応する能力を高める研修等にも参加する。(学生支援)

⑥ 学生募集の方法として，パンフレットなどの紙面だけでなく，在校生や卒業生の協力を得て，生の声を聞いてもらう。それらの機会を多く作ることにより，各学科の魅力をアピールする。(学生の受け入れ募集)

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
深　尾　兼　好	全日本CM協議会　鹿児島CM合同研究会　会長	平成28年4月1日～平成30年3月31日	企業等委員
佐　藤　博　伸	株式会社MBCサンステージ 常務取締役	平成28年4月1日～平成30年3月31日	企業等委員
木　村　誠　治	有限会社インパルス	平成27年4月1日～平成29年3月31日	企業等委員
重　山　茂　仁	鹿児島キャリアデザイン専門学校 同窓会会長	平成28年4月1日～平成30年3月31日	卒業生
福　田　智　樹	鹿児島キャリアデザイン専門学校 卒業生	平成28年4月1日～平成30年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(　　)

公表年月日:平成28年8月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

情報提供の方法は，誰もが比較的容易にアクセスすることが可能な本校ホームページにて公表する。
　また，企業や関係団体等の学校関係者に対しては，年度始めに学校関係者評価委員会を開催し，学校長より当該年度の運営方針等を説明し，様々な教育活動の情報の公表を行った上で，実践的な職業教育のための更なる連携を深めるよう依頼を行う。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	①教育理念 ②学校の概要(連絡先等) ③学校の沿革
(2)各学科等の教育	①修業年限，定員 ②カリキュラム・取得可能な資格 ③学習評価及び履修認定規定 ④卒業後の進路(就職等一覧)
(3)教職員	①組織図・教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	①就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②サークル紹介 ③施設紹介
(6)学生の生活支援	①学生寮紹介
(7)学生納付金・修学支援	①学生納付金(入学金・学費・併修費) ②奨学金・教育ローン ③各種免除制度
(8)学校の財務	①収支計算書及び貸借対照表
(9)学校評価	①自己評価 ②学校関係者評価
(10)国際連携の状況	①日本語科新設
(11)その他	特になし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: http://www.harada-gakuen.ac.jp/career/

授業科目等の概要

（文化教養専門課程ＴＶ映像音響科　音響専攻）平成２８年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			キャリアデザイン	就職活動に必要な知識・技術・心構え等を習得する。また，キャリアセンター職員による講義を実施する。	1 2通	60	2	○			○		○		
○			一般常識	基礎的な知識の習得を図る学習活動を通して，感じていることや考えていることを活字や言葉で表現できるようにする。且つ社会で不可欠な計算力の定着を目指し，社会に役立てる。	1 2通	120	4	○			○		○		
○			ビジネスマナー	社会人として求められる心構えと基本的なビジネスマナーを身につける。	1後2前	60	2	○			○			○	
○			コンピュータ基礎	ビジネス界で必要となるビジネスソフト処理技能を習得することを目標とする。	1通	60	2			○	○			○	
○			検定対策	ＣＧ－ＡＲＴＳ協会の主催するマルチメディア検定のベーシック（３級）及びエキスパート（２級）の資格を取得する。	1 2通	90	3	○			○		○		
○			ＣＧ基礎	イメージした形や色や構成を楽しみながら，テキストアレンジから画像合成，フライヤー等の制作さらにはメッセージボード制作も行う。	1通	60	2			○	○			○	
○			撮影技術	動画撮影や写真撮影の知識と技術を学びます。動画撮影では，放送用のビデオカメラを使用しＴＶＣＭやＴＶ番組などの技術を学び，写真撮影では，業務用一眼レフカメラを使用し，ポートレートや商業用の写真撮影の技術を学びます。	1通	240	8			○	○			○	○
○			照明技術	音響業界で使用する照明の技術や基礎知識を学び，さまざまなイベントで照明技師として活躍出来る人材を育成する。	1通	60	2			○	○		○		
○			映像編集	ＰＣを使用したノンリニア編集の基礎を学び，ＴＶコマーシャルや，番組，短編映像などを制作する。使用するソフトは県内の制作現場で使用されている「ＥＤＩＵＳ」を使用する。	1通	180	6			○	○			○	
○			音響技術	音響機材の使い方の初歩を学び，音響・撮影の現場に対応できる基礎的な技術を身に付ける。	1通	60	2			○	○		○		

（文化教養専門課程ＴＶ映像音響科　音響専攻）平成２８年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ＭＡ	映像・番組・ＣＭに音をのせ，納品出来るレベルを目標に音を知り，波形編集の基礎，ＢＧＭの選定等の総合的な技術を身につける。	１２通	120	4			○	○			○	
○			ＤＡＷ実習	音楽制作・音声編集ソフトウェア（DAW）の使い方から，実用的なサウンドロゴ制作，効果音加工などを学ぶ。	１２通	240	8			○	○			○	
○			企画・演出	番組企画，イベント企画，ビジネス企画など企画そのものについて理解を深めていく。また，実際に現場で使える発想法，企画の立て方，企画書の書き方などを身につけていく。	１通	90	3	○			○			○	
○			ブライダル実習	比較的安定した需要があるブラダル業界について，披露宴での映像・照明・音響・特殊効果等の各技術や演出技法を学び，即戦力となるスキルを身につける。	２通	120	4			○	○			○	
○			舞台照明	ホールの固定設備照明（ムービングライト，ピンスポットライト，レーザー等の特殊機材）から野外等の仮設照明まで幅広く学ぶ。	２通	180	6			○	○		○		
○			舞台音響	ホールの固定設備音響（固定スピーカー，機構装置，電源盤等）から野外での仮設音響まで幅広く学ぶ。	２通	180	6			○	○		○		
○			ProTools技術	MAやナレーション録音などに使用するProToolsについて実際の操作を通して学び，ProTools検定の取得も目指す。	２通	180	6			○	○			○	
合計				17科目	2100単位時間（　　70単位）										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
出席日数が，各学年の出席すべき日数の3分の2を超えており，教科の出席が時数の3分の2を超え，かつ教科の成績が不可（60点未満）でないこと。また，授業料等が完納していること。	１学年の学期区分	２期
	１学期の授業期間	２０週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。